

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年8月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL http://www.agrokanesho.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者(役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 平成30年9月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	8,594	5.6	1,448	13.1	1,440	12.8	969	△35.7
29年12月期第2四半期	8,138	△1.5	1,280	△15.3	1,277	△13.0	1,506	71.4

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 591百万円(△70.8%) 29年12月期第2四半期 2,025百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	76.69	—
29年12月期第2四半期	119.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	29,738	21,462	61.4
29年12月期	26,494	21,208	67.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 18,268百万円 29年12月期 17,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
30年12月期	—	10.00			
30年12月期(予想)			—	12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,902	9.0	2,371	13.1	2,379	13.6	1,316	△31.5	103.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	13,404,862株	29年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	735,440株	29年12月期	735,361株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	12,635,956株	29年12月期2Q	12,639,710株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種の経済・金融政策を背景に雇用情勢の改善や設備投資の増加が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、米国トランプ政権の保護主義的な経済政策や中東情勢の混乱に伴う原油価格の上昇など、不安の多い状況が続いております。

農薬業界においては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に移り新たな事業体制が生まれつつあり、今後国内農薬業界へも影響があるものと予測されます。また、農協改革や農協統合（県農協設立）に向けての動きが広がっており、これによる流通の変革も予測されるところです。

このような情勢の中で当社グループは、経営理念である「我が信条」（お客様のため、社員のため、社会のため、株主のためという4か条）ならびに「どこまでも農家とともに」をモットーとして技術普及・販売を展開しております。そして100年企業を目指すために、「Lead The Way 2025」をスローガンとした「長期事業計画」ならびに「中期事業計画」の3年目に突入し、引続き「強固な経営基盤づくり」のため社内外で活動しております。

研究開発部門においては、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、製品の導入にも積極的に取り組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及部門においては、引き続き土壌消毒剤を主力製品とし、開設4年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行いました。さらに、グローバルGAP認定取得支援ならびに地域の農業・栽培問題解決のための研究実践農場の運営などに取り組んでおります。

生産部門においては、新たな生産及び物流拠点の構築のため、平成30年11月の竣工を目指して山口新工場の建設を進めております。新工場は、7年前の東京電力福島第一原子力発電所の事故により操業停止となった福島工場に代わるものとして、茨城工場・直江津工場とともに、当社製品の安定供給と物流効率化を目指して参ります。

当第2四半期連結累計期間においては、主要剤である土壌消毒剤、害虫防除剤等が特に海外市場において順調に売上を伸ばし、当社グループの売上は前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は85億9千4百万円（前年同四半期比4億5千6百万円の増加、前年同四半期比5.6%増）、営業利益は14億4千8百万円（前年同四半期比1億6千7百万円の増加、前年同四半期比13.1%増）、経常利益は14億4千万円（前年同四半期比1億6千3百万円の増加、前年同四半期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億6千9百万円（前年同四半期比5億3千7百万円の減少、前年同四半期比35.7%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結累計期間の売上高が他の四半期連結累計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は297億3千8百万円（前連結会計年度比32億4千4百万円の増加、前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは主に季節要因により売上債権が28億4千6百万円、たな卸資産が2億9千2百万円増加したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は82億7千5百万円（前連結会計年度比29億9千万円の増加、前連結会計年度比56.6%増）となりました。これは山口工場建設のための借入があり、長期借入金29億7千7百万円が増加したことによるものです。純資産は214億6千2百万円となりました。その結果、自己資本比率は61.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、133億7千4百万円（前年同四半期比7千9百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは17億5千2百万円の減少（前年同四半期比18億7千4百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（14億9千9百万円）による収入及び、売上債権の増加（28億9千2百万円）、法人税等の支払（4億8千8百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは25億8千万円の減少（前年同四半期比25億7千1百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得（26億7千万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26億3千4百万円の増加（前年同四半期比30億1千3百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入による収入（31億円）及び、配当金の支払（1億5千2百万円）、非支配株主への配当金の支払額（1億8千3百万円）による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,572,628	13,374,742
受取手形及び売掛金	3,827,353	6,674,331
商品及び製品	2,088,454	1,909,042
仕掛品	141,721	195,011
原材料及び貯蔵品	1,020,974	1,439,323
繰延税金資産	226,828	352,590
その他	501,457	215,445
貸倒引当金	△594	△552
流動資産合計	23,378,824	24,159,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,271,441	1,243,877
機械装置及び運搬具（純額）	81,982	53,880
土地	552,453	1,808,782
建設仮勘定	251,558	1,640,905
その他（純額）	73,244	73,517
有形固定資産合計	2,230,679	4,820,963
無形固定資産		
のれん	229,127	167,002
その他	26,644	27,108
無形固定資産合計	255,771	194,110
投資その他の資産		
投資有価証券	206,952	134,643
長期預金	224,000	219,080
繰延税金資産	14,478	32,759
その他	210,453	203,687
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	629,083	563,369
固定資産合計	3,115,535	5,578,443
資産合計	26,494,360	29,738,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,429,619	1,656,013
1年内返済予定の長期借入金	—	321,216
未払法人税等	841,940	846,414
賞与引当金	44,095	63,991
その他	1,329,798	1,157,175
流動負債合計	3,645,453	4,044,811
固定負債		
長期借入金	—	2,655,960
退職給付に係る負債	311,153	295,562
役員株式給付引当金	24,305	36,458
長期末払金	523,542	523,542
その他	781,137	719,358
固定負債合計	1,640,138	4,230,881
負債合計	5,285,591	8,275,692

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,145,076	2,145,076
利益剰余金	13,994,021	14,809,504
自己株式	△549,643	△549,845
株主資本合計	17,398,633	18,213,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,278	57,253
為替換算調整勘定	244,412	△30,500
退職給付に係る調整累計額	31,381	28,149
その他の包括利益累計額合計	377,072	54,903
非支配株主持分	3,433,062	3,193,870
純資産合計	21,208,768	21,462,686
負債純資産合計	26,494,360	29,738,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,138,805	8,594,820
売上原価	4,517,290	5,082,844
売上総利益	3,621,515	3,511,976
販売費及び一般管理費	2,340,768	2,063,808
営業利益	1,280,746	1,448,167
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,232	2,833
受取地代家賃	7,937	7,801
為替差益	8,480	—
その他	4,423	5,546
営業外収益合計	25,074	16,181
営業外費用		
支払利息	945	2,929
為替差損	—	11,280
支払手数料	27,346	6,888
その他	430	3,081
営業外費用合計	28,722	24,181
経常利益	1,277,098	1,440,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59,000
受取補償金	1,350,669	—
特別利益合計	1,350,669	59,000
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	249,585	—
特別損失合計	249,585	—
税金等調整前四半期純利益	2,378,183	1,499,168
法人税、住民税及び事業税	980,028	527,910
法人税等調整額	△282,494	△123,406
法人税等合計	697,534	404,504
四半期純利益	1,680,648	1,094,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	174,511	125,608
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,506,137	969,055

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,680,648	1,094,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,722	△44,024
繰延ヘッジ損益	352	—
為替換算調整勘定	336,859	△456,350
退職給付に係る調整額	△1,100	△3,232
その他の包括利益合計	344,835	△503,608
四半期包括利益	2,025,483	591,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,713,971	646,885
非支配株主に係る四半期包括利益	311,512	△55,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,378,183	1,499,168
減価償却費	146,690	146,327
受取補償金	△1,350,669	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,621	19,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,947	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△16,760	△15,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△525,844	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	12,152	12,152
長期未払金の増減額(△は減少)	523,542	—
受取利息及び受取配当金	△4,232	△2,833
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△59,000
支払利息	945	2,929
為替差損益(△は益)	△9,211	30,204
売上債権の増減額(△は増加)	△2,040,762	△2,892,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△80,629	△299,767
その他の流動資産の増減額(△は増加)	413,259	282,580
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,033	252,480
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△171,506	△62,371
その他	40,272	△178,638
小計	△716,930	△1,263,976
利息及び配当金の受取額	6,233	2,698
利息の支払額	△954	△2,938
法人税等の支払額	△516,805	△488,221
補償金の受取額	1,350,669	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,213	△1,752,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,885	△2,670,275
無形固定資産の取得による支出	△248	△4,480
投資有価証券の売却による収入	—	68,000
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	5,238	6,741
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,896	△2,580,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△135,800	△122,824
自己株式の売却による収入	48,742	—
自己株式の取得による支出	△48,794	△202
配当金の支払額	△151,967	△152,138
非支配株主への配当金の支払額	△84,963	△183,362
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,946	△7,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379,728	2,634,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	354,942	△479,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	88,531	△2,177,885
現金及び現金同等物の期首残高	13,206,459	15,552,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,294,990	13,374,742

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。